

令和6年度 山形県青少年健全育成審議会議事録

1 日 時 令和6年12月20日（金） 14:30～16:30

2 場 所 県庁1001会議室

3 出席者

【委員】

花屋道子会長、安孫子英彦委員、大橋美子委員、國本美鈴委員、後藤道子委員、佐藤若委員、柴崎郁恵委員、平真理子委員、高世重幸委員、武田靖裕委員、多勢弘子委員、峯田益宏委員、本島優子委員

【事務局】

しあわせ子育て応援部次長、多様性・女性若者活躍課長他

4 概要

しあわせ子育て応援部次長からの挨拶の後、協議に入り、事務局から「山形県子ども計画（仮称）」の素案の概要等について説明し、各委員に発言を求めた。

～以下、協議における委員の発言要旨～

・安孫子英彦委員

詳細に、多岐に亘って施策が計画されていると感じた。

私から申し上げたいのは2点。

一つは、こどもあるいは子育てをフォーカスした計画になっており、あとは予算配分の問題だろうという気がする。従来目先の課題に予算をつぎ込んでいた傾向があり、こども、子育て部分の予算は非常に薄かったと思うが、20年後、30年後を見通すとやはり、こどものため、子育てなどの施策は非常に重要なので、より手厚く予算配分していただきたい。

もう一つは、県立高校をこれからどうしていくかということは考えたほうがいいのではないかと思う。最近、県立高校で統廃合が進んでおり、その理由は基本的に入学希望者が少ないということにあると思う。私立学校の授業料実質無償化では、より手厚い支援があり、その影響などもあって、県立高校の入学者が減っている部分も実はあるのではないか。すごく難しい問題で、私自身もどうしたらいいかわからないが、考えていく必要があると思う。

・大橋美子委員

予算について、数値目標を立てると、数値に表せない施策や今すぐは数値として表れないが10年後、20年後に確実に効いてくるという施策に対して、数値目標として成果が上がっていないからという理由で予算配分がしにくくなるということが行政の立場にいると感じられる。数値目標はもちろん成果指標として大事にしつつ、今すぐとか数年後の数値には表れてこないが、10年後、20年後を見据えて、ここは大事

にしたいというような主張がきちんとなされるといい。

少年鑑別所、法務省の出先機関として協力できるところは、基本の柱5の中にある「安全教育の推進」で、インターネットやSNSの使い方などについて、子どもも一生懸命勉強を進め、現在、高校、中学校を中心とした出前授業で加害者にも被害者にもならないよう法教育を展開している。すべての学校に行くのは難しいが、できるところ、課題として大きなところからということで協力していきたいと考えており、計画のこの部分については期待している。

・ 國本美鈴委員

私からは6つ、意見、感想を述べさせていただきます。

基本の柱3「安心して山形でこどもを生み育てるために」について、一つ目は、まさに今、育児をしていて感じるのは、例えば、保育料3人目から無料、児童手当も3人目から3万円、以前は出産祝いが3人目だけ何十万とか、出生率を上げるために3人目を優遇する施策がすごく多く、これは国の施策と感じているが、1人目を産んで育てて辛かったら3人目を産む人はいないと思うので、1人目への支援を重点的に行えば、山形県の独自の施策、特徴になると思う。

二つ目は、産後ケアについてで、産後ケアが聞き慣れない人もいるかもしれないが、出産後間もないお母さんが、山形県内だと主に産院、助産院などで宿泊若しくは日帰り、訪問で、サポートや指導を受けられるというもので、私は今週、1泊での産後ケアを受けてみた。私が1人目を出産したときはおそらく基準がもう少し厳しく、産後うつの傾向があったり、乳腺炎などのトラブルが起きている人しか使えなかったと思うが、今年から条件が緩和されていると聞き、また、町からも勧められたので受けてみたところ、とても良かった。産後は自分自身の中で張り詰めていることもあって意外と頑張っただけで何でもやってしまうが、知らず知らずのうちに我慢していたり、無理したりということが続いて結果的に産後うつだったり、体のトラブルに繋がったりするのだと思う。今回は勧めてもらって使う気になったが、自分はそんなに悩んでいないし、しかも2人目の出産で子育てに慣れていないわけでもなかったのに、使っているのかなという不安の方が正直大きかった。だから一層のこと、1人1回は使うもの、いない人以外は全員予約が取れるというくらいのサポートにしてもいいのではないかなと思う。同居家族がいる人も多いと思うが、義理の両親は頼りづらかったり、結婚、出産年齢が上がっていて親世代も体力がなかったり、疲れてしまうということもあると思うので、産後ケアについては、ぜひ、ほぼ強制というような感じでやってみたらいいと思う。

そして、保育料についても、具体的な施策に「保育・医療に係る経費の支援」とあるので今後取り組む方針かもしれないが、山形県は全国トップレベルで共働きが多いのに0歳から2歳児までの保育料がかかるというのは、山形に限らずだが、子育て世代の大きな負担になっていると思う。これだけ共働きがスタンダードで育児休暇をとる人が多いのだから、例えば、育休後の1歳から無償、そうはいかなくても負担が軽減になるような施策をすれば、こどもを育てながら働く人の選択肢がより増えるので

はないかと思う。

また、育てながら働いていく上で、どうしても保育園に頼らざるを得ない部分が大いなので、それをサポートしてくれる保育士の環境改善、待遇改善というのは必須だと思う。

さらに、今回、2人目を出産する際にとっても困ったのが、1人目を預ける環境だった。例えば、土・日は保育園に預けることができず、入院してしまうと1週間位かかるわけで、移住者の私には、保育園以外にこどもを預けられる、頼れる先がなかなかなかった。山形県内だとベビーシッターなどを気軽に使える状況にない。町の子育て支援の取組みでおたすけ会員さんという一般の方がサポートしてくれる取組みはあるが、やはり素人の方に突然依頼するというのは心苦しい部分もあるし、少し不安もあって、プロのサポートを気軽に利用できる環境があると嬉しい。

最後に、基本の柱2の若者の支援について、夫婦ともに山形県に移住してきたが、山形では、複数の仕事をしていたり、一つのことに限らず自分の趣味が高じて仕事に繋がっているという人がとても多く、すごいなと感じた。私自身もそういった働き方をしているが、この働き方は都会では物理的になかなかできないと思う。こういう環境で楽しく働く大人の姿を見せたり、そういった大人と触れ合う機会を作っていくということが大事だと思っている。

・後藤道子委員

推進方策の基本の柱1(2)に「郷土への愛着と誇りの涵養」とあるが、「涵養」という言葉をどのくらいの県民が知っているかと考えると、わかりやすい言葉に変更した方がいいのではないか。

資料「山形県こども計画(仮称)(令和7~11年度)の概要について」は、ホームページ上で広く公表するのであれば、もう少し見やすくしていただきたい。

素案の中の基本の柱3「安心して山形でこどもを生み育てるために」というところで、プレコンセプションケアが新たに入ってきたかと思うが、看護協会でも令和7年度、助産師職でプレコンセプションケアを重点的に取り上げて事業展開していくことになっている。先ほど話のあった産後ケアについても助産師会と連携して情報を得ながら取り組んでいるが、産後ケアを受けられる要件が前は厳しかったということで、何かないと産後ケアは使えないのではないかと思っている人がまだ多くいるようなので、協会として助産師会とともに情報発信していきたいと思ったし、こどもが本当に幸せで山形ですっと暮らしていけるような計画になってほしい。

・佐藤若委員

高校の立場という視点で資料を読んだ。

「ライフステージに応じた施策の展開」では、結婚し、妊娠・出産し、そのこどもが成長していく中で、1人の人間がこの計画にどう関わりを持つか、どういうことを学んでいくかということが端的に示されている。

そして、小学校、中学校、高校でやるべきこと、やった方がいいことがそれぞれの

基本の柱に具体的にピックアップされているが、前回は申し上げたとおり、これらの施策、例えば、高校生を対象としたワークショップやセミナー開催などに高校生が実際に参画するためにはどうしたらよいか、ということがすごく重要だと思っている。今年もそれぞれに連絡をもらって対応してきたが、あとになって、当校の生徒も参加させたかったと思うようなこともあった。学校生活が忙しい高校生を参加させるに当たって、この時期にこのようなセミナーがあるということが事前に、年間の初めにわかっていたら良かったと感じており、周知方法が大事になってくると思う。

ひきこもりなどに関する施策の中にもいいものが多いと思うが、県内の学校等に広く周知する方法について関係課同士の連携を図りながら実施してもらえるとより良いものに繋がると思う。

・柴崎郁恵委員

山形県こども計画の目指す社会の中の「こどもが笑顔の山形県」という言葉は、まさに、私が青少年育成活動に関わる中でずっと言っている「地域、PTA、行政、学校みんなが横の繋がりを大事にして、そのつなぐ役目を私たちが担うことでこどもたちを笑顔にしていきたいよね」という言葉とまさに同じだ。

先日、最上地域で、地域に住む高校2、3年生を40名ほど集めて、グループ懇談会のような形で青少年育成推進委員や様々な立場の大人と意見交換する青少年育成懇談会を行った。ここでは、少年サポートセンター最北の少年補導専門官からSNSの危険性や今起きている闇バイト問題などについて講話をしてもらってから懇談したが、その時の高校生の言葉にとっても驚いたのでそのことを話したいと思う。

今、SNSや闇バイトが危険だということは日頃テレビなどでも流れているし、こどもたちも学校でそういう教育を受ける機会は多いと言っていたが、私のグループにいた6人の高校生は「自分のこと、自分の身近に感じない」「意外と現実味はない」「全く実感がわからない」と話してくれて、それがものすごく衝撃的だった。そこで、青少年育成推進員の皆さんと「周りに大人がいっぱいいるから、大人と一緒に話して絶対1人で決めないで。大人を頼って相談しなきゃ駄目だよ」と話をしたが、そのあと、高校生から「大人を巻き込んで話したくても、地域にわかってくれる大人がいない。話をしてもそれを理解してくれる大人がいないから相談できない」と言われ、それもものすごく衝撃的だったが、確かにとも思った。わかっているつもりだが、私たちが高校生と同じで、いろいろな事案を聞いたり、テレビで目にしているものの、実際自分の身に起きたときにどうしなければいけないか、どこに相談した方がいいのか、とはっきり答えられるかと言ったら、ちょっと自信がないと思い、だからこそ横の繋がりがものすごく大事であると感じた1日になった。

山形県でこのように素晴らしいこども計画を策定した後は、私たちがそれぞれ自分の地域に持ち帰り、今度は地域ごとの小さい組織の中で話し合っただけでこどもたちに還元していくのだと思うが、どうしても今、横の繋がりを繋げたくても、個人情報の関係でうまくいかない。例えば、学童の先生たちが小学校の先生と同じこどもについて話し合いたいと言っても個人情報の関係で話せない、スポーツ少年団に来ているこども

のことで学校にその相談したいと言っても個人情報関係で話ができないというのが現状である。でも、この横の繋がりをしっかりしていかないといつまでたっても子どもを笑顔にできないのではないかと思いながら、この10年間活動する中で、何とか繋げる役目として頑張っているが、国の決めたことで壁を作られて、横の繋がりを切られていく状況が現実にある。このような中で一体どうしたら、子どもたちを守っていけるのかということを考えていかなければならないと感じている。

・平真理子委員

県子ども計画と言っているが、結婚前から、結婚して、子どもが生まれて大きくなって高校生になってというライフステージに沿ったものになっていて、「子どもが笑顔の山形県」「子育てするなら山形県」なのだろうと思う。しかし、今、子どもが成長した結果、山形から出て行って戻ってこないという状況があるのだと思う。「子ども計画」という名前だが、山形県の人口をどうやって増やすか問題だと思いながら見ていた。

あと、素案の具体的な施策を見ると、驚くくらい多くの課がそれぞれ取り組む施策を挙げていて、これが全部なされたら素晴らしいわけだが、どうして山形から人が出て行ってしまうのだろうかという問題が解決できないと山形県は消滅地域になってしまい、子どもを育てるところの話ではなくなると思う。その点も押さえてもらい、山形県として何ができるか、子どもも大事だが、人が人を好きになって、結婚して子どもを育ててくれるようになるにはどうしたらいいのだろうかという点も考えていただきたい。

この間、知人から、独身の息子さんが「自分が稼いだ金をどうして女の人に使わなきゃいけないのか」と言っていると聞いて、とても驚いた。今の若い人の話を聞くとダブルインカムの方は、私の収入はこれ、あなたの収入はこれ、ここから生活費をどうやって出そうという話をするとのことだ。私たちの時は、結婚したらお財布は一つで、これでどうやって生活しようという話だったので、若い人はこういう考えなのか、どこからこういう考えになったのだろうかと思った。これが教育なのか何なのか私にはわからないが、前とは違ってきている、と感じた。

どうしたら若い人が山形県にいてくれるか、そこからもうちょっと考えるべきではないかと思う。

・高世重幸委員

コロナが5類に移行して、子ども会活動も徐々に活発になっている。コロナがあったが故になくなる活動、やらなくなる活動も中にはあるが、小学生、中学生、高校生を対象に活動を続けている。活動の最大の目標はジュニアリーダーの育成であり子ども会の中でのお兄さん、お姉さん役として、年下の子どもたちの面倒を見たり、アドバイスをしたり、世話をしたり、ときには子どもたちの意見を大人に伝える、あるいは大人の意見を年下の子どもにかみ砕いて教えてあげる、そういうジュニアリーダーの育成を目標として各地区活動している。

そのような中で、山形県こども会議の報告書にもあるが、部活動の地域移行により部活には入らないこどもたちが増え、居場所がないというようなことがあるようだ。昨年から長井市子ども会育成会連絡協議会では、部活動に代わるジュニアリーダー活動に取り組んでいる。学校教育の中でこどもたちは、スポーツとか文化的なもので優秀な成績をあげた人が内申書では良く見られがちだが、できれば、ボランティア活動や子ども会などの地域活動を一生懸命やっていることもスポーツなどと同様に評価として認めてあげることが必要だと思う。

以前から子ども会活動に参加するこどもが少ないと言われるが、それは学業やスポーツの成績が良かったり部活動に一生懸命だということが評価対象とされ、親もこどもが頑張れば内申書も良くなり進学や就職にも有利というようなことがあって、そちらが優先され地域活動には参加しない、あるいはなかなか参加できないという実情だったのではないかと思う。

今回、部活動が地域移行になったことで、地域に対してこどもたちが目を向けてくれるようになってきている。長井市のジュニアリーダー活動に参加したこどもたちからは、1年間の活動の発表の場を設けたい、市民のまちづくり会議のような場で発表したいという話が出たり、なおかつ大人のまちづくりの意見も聞きたいということも出てきている。

こういった活動も学校教育の中で、評価という形で認められるようになれば、保護者もこどもたちと一緒に地域にもっともっと出よう、関わりを持とうと思うのではないか。

ある私立大学の入学試験では、勉強だけでなく、ボランティアなどを一生懸命やっているということの評価しているところもあるようだ。だから、今後は、地域活動も評価の一つとして、学業やスポーツと同じような目線で見てもらえれば、運動も文化的なことも苦手といったこどもたちの芽も伸ばせる、そういう機会になるのではないかと考える。それは学校のみならず、県や国そして、各企業でもいろいろ考えていただきたい。これから超高齢化社会という中で社会を担っていくこどもたちだからこそ、コミュニティとか人の関わりといったことを考えれば、地域活動などは大事ではないかと思う。

・武田靖裕委員

こどもの教育について、家庭教育、学校教育、地域教育がある中で学校への負担が大変大きいと感じているが、やはり学校で起きたいじめや不登校などは学校に相談して保護者とこどもと相談しながら解決に向けて進んでいくことになると思う。しかし、そのほかのネットトラブルやひとり親家庭、貧困、こども食堂などについての相談窓口は学校にして関係機関を紹介してもらおうのか、違う相談窓口を設置するのか、など教師不足や働き方改革で先生方の負担が大きい現状の中で、相談窓口の問題は大きいと考えている。

また、PTAには小・中学校という窓口があるが、未就学また幼稚園、保育園に入っていないこどもを育てる保護者、若者が問題を抱えたときなどの相談窓口はどうす

るのかということも考えて進めてほしい。先ほど山形県の人口減少の話があったが、必要な方が必要な施策を受けられるような体制をとっていく、行政がそれを情報共有し、さらにはリードしていただくことが重要だと思うので、相談窓口について、丁寧に検討していただきたい。

そして、家庭教育ですべきことについてはPTAで勉強会もしているが、コロナの影響があって、先ほども話があったように横の繋がりが弱くなっている。例えば、こどもの塾を選ぶような場面で、どの塾がいいかという話をするような保護者同士の関係も、学校教育に非常に頼っていたと最近実感している。この絆を広げる施策もぜひあればいいと感じた。

・多勢弘子委員

現在、小学校の学童を利用するこどもたちが非常に増えている。この背景には、三世同居が全国1位であるにもかかわらず、定年年齢の引き上げにより、祖父母が退職後も自身の生活のために働き続けなければならず、孫の面倒を見る余裕がないという実態がある。このような状況で、学童がこどもたちを引き受けてくれていることに感謝するとともに、学童を利用するこどもたちが増加する中での対策をお願いしたい。

また、個人情報の取り扱いが厳格化されているため、連絡を取り合うことが難しくなっている。例えば、小学校の登下校班が同じ家庭同士であっても、電話番号を勝手に教えることはできない。同じ地域に住み、通学班も同じであっても「その人を知らない」と言われ、連絡が円滑に進まないことがある。学校側としては、保護者に事前に許可を得て電話番号を共有する手続きを取る必要があり、非常に手間のかかる作業となっている。地域のつながりが深まり、互いに助け合えるコミュニティづくりを協力して進めていきたい。

部活動の地域移行に関連して、部活動に入らないこどもたちが増えている現状にも目を向ける必要がある。ニュースでも部活動の廃止が話題となっており、部活動に参加しないこどもたちが、例えばゲームセンターに通ったり、家でゲームばかりする生活を送ったりして引きこもりになる可能性も考えられる。未然防止の観点から、こうしたこどもたちに対してどのような支援ができるか検討する必要がある。

私は今年、北欧を訪れた際に、公民館のような施設にユースセンターが併設され、こどもたちが学校帰りに集まり、遊んだりボランティア活動をしたりする姿を見てきた。このようなユースセンターが各地域にあると、こどもたちが自然とコミュニティに参加する仕組みができると感じた。帰国後、公民館の関係者と話し合い、地域を核とした若者を巻き込むコミュニティづくりの重要性を再確認した。これが「しあわせ子育て応援部」の業務に直結するかは分からないが、生涯教育の分野や他の関係機関との連携が必要だと思う。

さらに、外国人対応の必要性も高まっている。各学校に、日本語も英語も話せない外国出身のこどもが転入している。こどもたちはタブレットの翻訳機能を活用して朝の会をスムーズに進めているが、大人が連絡を取る際には大変苦労している。

私自身、かつて外国で子育てをした際、行政が私の英語能力を理解し、必要な支援

を積極的に提供してくれたおかげで、安心して出産や子育てをすることができた。日本や山形でも、同じように日本語が分からない外国人への支援が必要だと感じている。北欧では、妊娠が判明した時点で行政が1人1アカウントを管理し、相談員などが定期的に家庭訪問をする仕組みがあると聞いた。日本では人手不足の課題があるが、マイナンバーカードやデジタル技術を活用し、SNSなどで「困っていませんか」「このような支援があります」と案内を送る仕組みがあれば、行政からの積極的な支援が可能になるのではないかと考えている。

これからも外国人対応を含め、地域と行政が一体となった支援体制の構築を進めていただければ幸いである。

・ 峯田益宏委員

今、SNSに関して、エコーチェンバーやフィルターバブル、闇バイトという問題が浮上ってきて、SNS時代の情報リテラシーということがだいぶ注目されている。近々の事例では、兵庫県知事選を巡ってはSNS上でデマが多く飛び交ったり、誹謗中傷が書き込まれるなどして混乱をきたし、民主主義の根底を揺るがすような事態になったとも聞いている。そういったSNS時代に子どもたちの安全をどのようにして守っていくかというのは新しいテーマでもある。インターネットをどう使っていくかということについて、教育現場や警察における捉え方が従前からあったと思うが、ここ数年で状況が全く変わってきたような気がする。民主主義との関わりにも及ぶような状況になってきているという認識を持って取り組んでいただきたい。

この計画は、部局を越えた計画になっていると理解している。一般論だが、こういったケースで懸念されるのは、縦割りにならないだろうかということである。こういうときに大事なことは、横串をどうするのかということだと思う。横串というのはわかりやすく言えば、責任の所在を明らかにしていくことだと思う。例えば、教育委員会だけだったら、教育委員会の施策が実現されれば教育委員会は目標達成したとなるのはいいが、相当の部局をまたいで取り組む計画になっているので、責任の所在が曖昧になることが心配かなというふうに思うので、やはりこれを誰が一番のリーダーになるかというのはなかなか難しい計画であるかと思うが、やはりそれぞれの分野において責任の所在を明らかにしていくことがその実現をする上でのポイントになるだろうと思う。

・ 本島優子委員

私からは2点ある。こども計画というのは様々なこどもに関わる施策を総合的、一体的に推進していくための支援計画だと理解している。そのためには実際に多様なたくさんの方の豊富な事業が掲げられているが、それを担当する課も様々あって、支援を受けたいとなったときにどの課に問い合わせたらいいのだろうか戸惑ってしまうと思うので、総合的な窓口があるといいと思う。例えば、推進方策の基本の柱3に「妊娠前から妊娠期、出産、子育て期までの切れ目ない支援」と切れ目ない支援が掲げられているが、切れ目ない支援というからには、切れ目ない対応をしていくために、こ

どもの年齢、発達段階によって担当部署が変わるということではなく、一貫して親子に関わってくれる担当者がいてくれると大変心強いと思うので、「総合的」というところを意識して推進していただきたい。

2点目に、たくさんの充実した内容の施策が策定されていて、これからこの推進に当たっては支援を担う支援者を支援していくという、そういった取組みは不可欠かと思う。これまでこどもに関わる福祉や教育の領域というのは支援者の献身的な奉仕の精神やこどもたちのことを思う無償の愛といったものによって成り立ってきたというところがあったかと思う。例えば、教育現場では定額働かせ放題だとかやりがい搾取だとか、そういうふうに言われていたりもするが、これまでのようにそういった支援者の善意に依った取組み、支援はやはり限界があるだろうし、またそれは望ましくないと思うので安定した待遇環境であったり、支援者へのケアなども充実させながら支援者もまた支援していくという両輪を走らせながら施策を推進していただきたい。

・花屋道子委員

今回のこども大綱が出る以前にも依拠すべき法整備が進んでいった領域に関しては、かなり一貫性のある施策がなされていると思う一方で、例えば、今回きちんと盛り込まれたのは初めてかもしれない、居場所づくりのあたりは、各課ですでに取り組んできたことを集約した内容のように見受けられる。ここから先、またさらにどんどんブラッシュアップ進められるのだと思うのでそれに期待したいと思うが、例えば、「多様なニーズに応える居場所づくり」の施策がどのような順番で並んでいるかを見たときに、生涯を通して切れ目なくという並びには必ずしもなっていないと感じるところもあって、この並び順をそういう視点を持って整理してみると、この部分に隙間があるということが見えてくると思う。そうなったときに問題になるのは、そこを埋める主体はどこになるのだろうかということであり、そこが課題の一つになってくるのではないか。

もう一点は、今回説明を聞きながら、いろいろと自分自身の人生を振り返りながらになるが、アンコンシャス・バイアスの解消に向けた取組みとあり、アンコンシャス・バイアスという言葉自体がポツと口に出して、内容がみんなに共有できるような時代になったのだなということを感じた。

また、意見に反論しても仕方がないが、年代の高いほどバイアスが強いかもしれない、でもそれはそういうふうには生きられない時代だったからっていうところがあるだろうと思う。私自身の実感としては、個人差もかなり大きい、つまりは相手の身になるその想像力がどれだけあるかとか、これを言ったら他の人がどう感じるかとか、そういうふうなところもあって、同性の方にそれを言うことで恥ずかしい思いをさせている方っていうのはいるかもしれない、だから必ずしも世代ではない、年代だけではないと思ったところがある。

ちょっとそれとも関係するのかもしれないが、若い方からすると、女性が活躍するためにいろいろな場で活躍するロールモデルみたいなものがあると追求しやすくなるのかなと思う反面、振り返ってみたときに、地域で働いている女性同士で集まる機

会に来ませんかというような誘いをこれまでずいぶん受けたが、私はこれまで一度も参加していない。なぜかと言えば、女性が活躍できる環境を整備するということと、女性同士がそうやって交流することとの間の繋がりがよくわからないからである。何が言いたいかというと、男性が多いところで働く女性とか、もしかすると逆に、保育職の男性のように女性が多いところで働く男性も、もしかしたら同じような思いをしているかもしれなくて、必ずしも女性だから男性だからってというようなことで集うということが本当にこの問題の解決に繋がるのだろうかというような思いがあり、漠然と女性同士集まりませんかというところにモヤッとしていたので、女性同士の交流というところは少し考え直しませんかというような気持ちが少しある。

- ・ 國本美鈴委員

今の最後のご意見で女性同士が集まることへの違和感みたいところは、私も全く同意見で、女性だからとか男性だからとかではなく、その人の働き方だったり努力とかに応じて正当に評価されたり、正当に働きやすくなるような環境が整っていれば、それは女性とか男性ということとはあまり関係ないのではないかと私も思っている。何か必ずしも女性だけでみたいな、なんか変にフェミニズムみたいな感じになってしまうと逆に世間からまた距離ができてしまうのではないかと思う。